

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主 運 用 対 象	ベビー ファンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビー ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2019年11月15日）

農林中金<パートナーズ>  
つみたてNISA日本株式 日経225

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式日経225」は去る11月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで  
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入率	株式 先比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率				
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	円 -	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	百万円 2,000
1期 (2018年11月15日)	9,683	0	△3.2	21,803.62	△4.7	1.5	87.7	12.1	1,958
2期 (2019年11月15日)	10,535	0	8.8	23,303.32	6.9	1.9	77.9	21.9	2,228

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価 (日経225) 期中騰落率

(注4) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2018年11月15日	円 9,683	% -	円 21,803.62	% -	% -	% 87.7	% 12.1
11月末	9,923	2.5	22,351.06	2.5	△0.0	87.7	12.1
12月末	8,903	△8.1	20,014.77	△8.2	0.1	87.2	12.7
2019年1月末	9,236	△4.6	20,773.49	△4.7	0.1	85.2	14.7
2月末	9,513	△1.8	21,385.16	△1.9	0.2	84.9	15.0
3月末	9,507	△1.8	21,205.81	△2.7	0.9	83.8	16.1
4月末	9,978	3.0	22,258.73	2.1	1.0	82.8	17.0
5月末	9,231	△4.7	20,601.19	△5.5	0.8	81.4	18.3
6月末	9,551	△1.4	21,275.92	△2.4	1.1	79.9	19.9
7月末	9,661	△0.2	21,521.53	△1.3	1.1	81.2	18.7
8月末	9,293	△4.0	20,704.37	△5.0	1.0	78.9	21.1
9月末	9,838	1.6	21,755.84	△0.2	1.8	79.2	20.8
10月末	10,365	7.0	22,927.04	5.2	1.9	78.7	21.4
(期末) 2019年11月15日	10,535	8.8	23,303.32	6.9	1.9	77.9	21.9

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

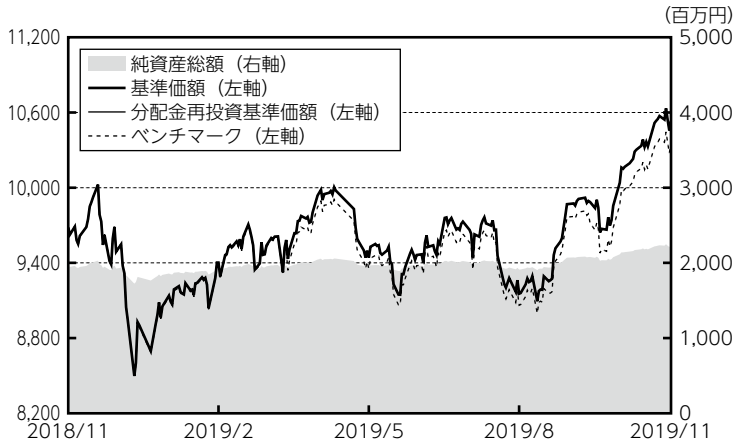
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価 (日経225) 騰落率

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。  
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



第2期首 : 9,683円  
第2期末 : 10,535円  
(既払分配金 : 0円)  
騰落率 : 8.8%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。  
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,683円で始まり、期末には10,535円（分配金込み）となり、騰落率は8.8%の上昇となりました。

#### □プラス要因

米中貿易協議の進展期待や世界的な利下げ期待の高まりなどによる、国内株式市場の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

## 【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は期首、米中貿易摩擦の改善期待などから上昇しましたが、12月には米中貿易摩擦が激化したことや、中国を始めとした世界的な景気減速懸念、米国の政権運営に対する不透明感などが嫌気され、大幅に下落しました。2019年1月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに対する慎重な姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待などから堅調に推移したものの、5月には米中貿易摩擦が再燃したことで下落しました。6月以降は世界的な利下げ期待の高まりを受けて底堅く推移したものの、8月上旬には米中摩擦の激化や為替の円高を受けて下落しました。9月以降は、米中摩擦懸念が後退したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）において緩和的な金融政策を維持する姿勢が確認されたことを受けて、日経225は上昇しました。

（第2期：2018年11月16日～2019年11月15日）



## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

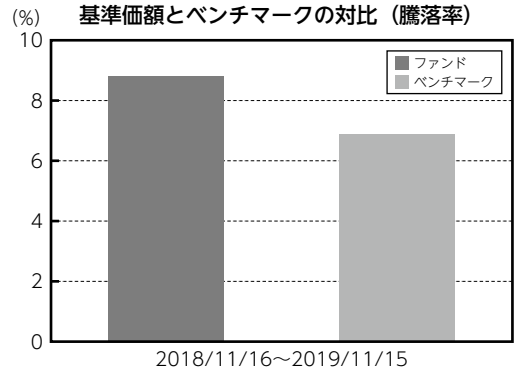
前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

マザーファンドにおける運用では、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+6.9%に対して、1.9%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年11月16日 ～2019年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	561

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きマザーファンドへの投資は高位な組入れを目指します。また、マザーファンドにおける運用は株式の投資割合(日経225指数先物含む)を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37 (11) (23) ( 2)	0.385 (0.119) (0.242) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 ( 0) ( 0)	0.004 (0.003) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 0) ( 0)	0.007 (0.003) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	38	0.396	

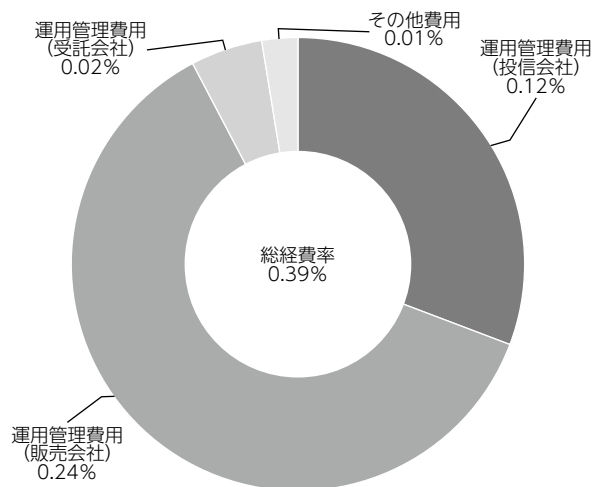
期中の平均基準価額は、9,583円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 97,477	千円 94,007	千口 12,657	千円 12,631

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	74,870千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	2,336,084千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 2,013,470	千口 2,098,291	千円 2,226,497



## ■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 2,226,497	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,958	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,232,455	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,232,455,757円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,903,889
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	2,226,497,192
未 収 入 金	4,054,676
(B)負 債	3,991,945
未 払 解 約 金	54,676
未 払 信 託 報 酬	3,873,104
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	64,162
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,228,463,812
元 本	2,115,297,873
次 期 繰 越 損 益 金	113,165,939
(D)受 益 権 総 口 数	2,115,297,873口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,535円

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は2,022,173,227円、期中追加設定元本額は98,010,903円、期中一部解約元本額は4,886,257円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 813円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 814
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	188,730,084
売 買 益	191,266,664
売 買 損	△ 2,536,580
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,563,432
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	181,165,839
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 63,812,826
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,187,074
(配 当 等 相 当 額)	( 1,351,782)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,538,856)
(G) 計 (D+E+F)	113,165,939
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	113,165,939
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,187,074
(配 当 等 相 当 額)	( 1,490,241)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,677,315)
分 配 準 備 積 立 金	117,353,013

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

### <第2期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,373,993円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(56,865,742円)及び信託約款に規定される収益調整金(1,490,241円)及び分配準備積立金(27,113,278円)より分配対象収益は118,843,254円(1万口当たり561.83円)となりますが、分配は行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円
------------------	-----

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2019年11月15日

(計算期間：2018年11月16日～2019年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<http://www.ja-asset.co.jp/>



**NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落状況	株組比	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△2.8	21,803.62	△4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落状況	株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年11月15日	円 9,716	% -	円 21,803.62	% -	% -	% 87.8	% 12.1
11月末	9,959	2.5	22,351.06	2.5	△0.0	87.7	12.1
12月末	8,937	△8.0	20,014.77	△8.2	0.2	87.2	12.7
2019年1月末	9,275	△4.5	20,773.49	△4.7	0.2	85.2	14.7
2月末	9,556	△1.6	21,385.16	△1.9	0.3	84.9	15.0
3月末	9,553	△1.7	21,205.81	△2.7	1.1	83.7	16.1
4月末	10,029	3.2	22,258.73	2.1	1.1	82.7	17.0
5月末	9,281	△4.5	20,601.19	△5.5	1.0	81.5	18.3
6月末	9,606	△1.1	21,275.92	△2.4	1.3	79.9	19.9
7月末	9,720	0.0	21,521.53	△1.3	1.3	81.2	18.7
8月末	9,353	△3.7	20,704.37	△5.0	1.3	78.9	21.1
9月末	9,904	1.9	21,755.84	△0.2	2.2	79.1	20.7
10月末	10,438	7.4	22,927.04	5.2	2.3	78.7	21.3
(期末) 2019年11月15日	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0

(注1) 騰落率は期首比です。

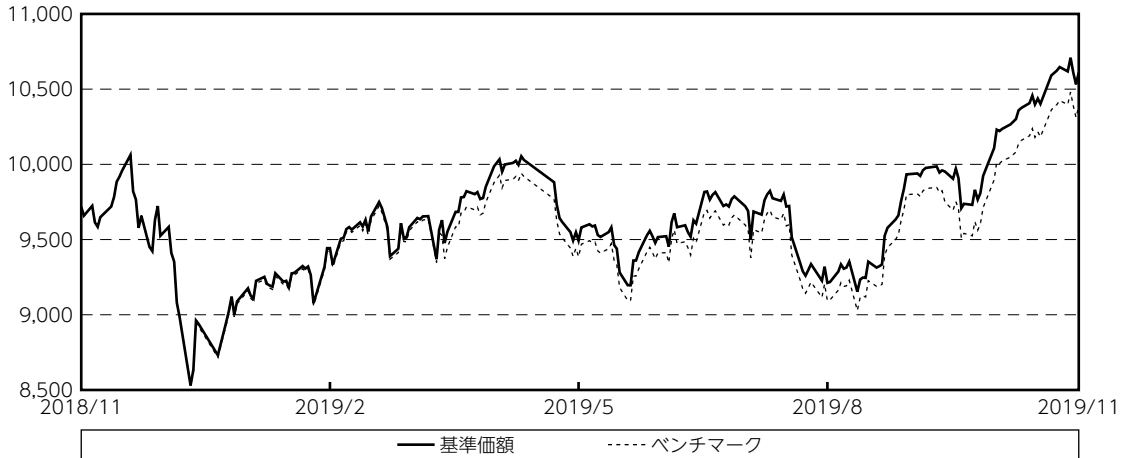
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2018年11月16日～2019年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,716円で始まり、期末には10,611円となり、騰落率は9.2%の上昇となりました。

#### □プラス要因

米中貿易協議の進展期待や世界的な利下げ期待の高まりなどによる、国内株式市場の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は期首、米中貿易摩擦の改善期待などから上昇しましたが、12月には米中貿易摩擦が激化したことや、中国を始めとした世界的な景気減速懸念、米国の政権運営に対する不透明感などが嫌気され、大幅に下落しました。2019年1月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに対する慎重な姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待などから堅調に推移したものの、5月には米中貿易摩擦が再燃したことで下落しました。6月以降は世界的な利下げ期待の高まりを受けて底堅く推移したものの、8月上旬には米中摩擦の激化や為替の円高を受けて下落しました。9月以降は、米中摩擦懸念が後退したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）において緩和的な金融政策を維持する姿勢が確認されたことを受けて、日経225は上昇しました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

## 日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2018年12月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	日新製鋼 (5413)	DIC (4631)
2019年3月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	パイオニア (6773)	オムロン (6645)
2019年3月 (採用銘柄の上場廃止に伴う臨時入替)	昭和シェル石油 (5002)	出光興産 (5019)
2019年8月 (東証2部への指定替えに伴う臨時入替)	千代田化工建設 (6366)	バンダイナムコホールディングス (7832)
2019年10月 (定期入替)	東京ドーム (9681)	エムスリー (2413)

## 業種別組入比率 (上位10業種)

2018年11月15日 (期首)

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	14.5
2	小売業	13.1
3	情報・通信業	9.3
4	医薬品	7.7
5	化学	7.5
6	輸送用機器	4.8
7	食料品	4.2
8	機械	4.2
9	サービス業	4.1
10	精密機器	2.7

2019年11月15日 (期末)

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	15.3
2	小売業	10.9
3	情報・通信業	7.8
4	化学	6.4
5	医薬品	6.2
6	サービス業	4.2
7	輸送用機器	3.9
8	機械	3.7
9	食料品	3.2
10	精密機器	2.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 国内株式組入上位10銘柄

2018年11月15日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.8
2	ソフトバンクグループ	4.1
3	ファナック	2.8
4	東京エレクトロン	2.2
5	ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.2
6	KDDI	2.2
7	ダイキン工業	1.8
8	テルモ	1.8
9	京セラ	1.8
10	エーザイ	1.5

組入銘柄総数：225銘柄

2019年11月15日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.1
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	東京エレクトロン	2.7
4	ファナック	2.5
5	KDDI	2.3
6	ダイキン工業	1.9
7	テルモ	1.9
8	京セラ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	リクルートホールディングス	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+6.9%に対して、2.3%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年11月16日 ～2019年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.007	
期中の平均基準価額は、9,634円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2018年11月16日から2019年11月15日まで）

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 18 (41)	千円 70,752 ( )	千株 10	千円 4,117

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,415	百万円 2,084	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。



## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	74,870千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,336,084千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	9.6	24,676	2,570	東京ドーム	2	2,045	1,022
バンダイナムコホールディングス	4	23,818	5,954	千代田化工建設	4	1,155	288
オムロン	4	20,970	5,242	日新製鋼	0.4	512	1,280
D I C	0.4	1,287	3,218	パイオニア	4	262	65
				出光興産	0.04	142	3,570

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等 (2018年11月16日から2019年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	4	4	2,704
マルハニチロ	0.4	0.4	1,182
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	1.6	1.6	1,644
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	4	4	12,760
大成建設	0.8	0.8	3,404
大林組	4	4	4,688
清水建設	4	4	4,336
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	1,153
鹿島建設	2	2	2,928
大和ハウス工業	4	4	13,560
積水ハウス	4	4	9,370
日揮ホールディングス	4	4	6,864
千代田化工建設	4	-	-
<b>食料品 (4.1%)</b>			
日清製粉グループ本社	4	4	8,776
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,184
日本ハム	2	2	9,700
サッポロホールディングス	0.8	0.8	2,096
アサヒグループホールディングス	4	4	21,172
キリンホールディングス	4	4	10,122
宝ホールディングス	4	4	4,252
キッコーマン	4	4	22,200
味の素	4	4	7,278
ニチレイ	2	2	4,978
日本たばこ産業	4	4	9,928
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	0.4	0.4	652
ユニチカ	0.4	0.4	156
帝人	0.8	0.8	1,701
東レ	4	4	3,080
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	4	4	2,508
日本製紙	0.4	0.4	760
<b>化学 (8.2%)</b>			
クラレ	4	4	5,364
旭化成	4	4	4,896
昭和電工	0.4	0.4	1,278
住友化学	4	4	2,068
日産化学	4	4	18,520
東ソー	2	2	3,246
トクヤマ	0.8	0.8	2,436

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デンカ	0.8	0.8	2,684
信越化学工業	4	4	47,880
三井化学	0.8	0.8	2,160
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,730
宇部興産	0.4	0.4	944
日本化薬	4	4	5,648
花王	4	4	34,004
D I C	-	0.4	1,248
富士フィルムホールディングス	4	4	20,708
資生堂	4	4	31,620
日東電工	4	4	24,920
<b>医薬品 (7.9%)</b>			
協和キリン	4	4	8,360
武田薬品工業	4	4	17,824
アステラス製薬	20	20	36,110
大日本住友製薬	4	4	7,420
塩野義製薬	4	4	25,156
中外製薬	4	4	36,712
エーザイ	4	4	28,500
第一三共	4	4	26,684
大塚ホールディングス	4	4	19,028
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	4	-	-
出光興産	-	1.6	4,928
J X T Gホールディングス	4	4	2,016
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	2	2	4,764
ブリヂストン	4	4	17,652
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
A G C	0.8	0.8	3,136
日本板硝子	0.4	0.4	260
日本電気硝子	1.2	1.2	2,894
住友大阪セメント	0.4	0.4	1,924
太平洋セメント	0.4	0.4	1,292
東海カーボン	4	4	4,316
T O T O	2	2	9,150
日本碍子	4	4	7,240
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	0.4	0.4	638
神戸製鋼所	0.4	0.4	225
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	532
日新製鋼	0.4	-	-
大平洋金属	0.4	0.4	960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	4	4	924
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,089
東邦亜鉛	0.4	0.4	811
三菱マテリアル	0.4	0.4	1,226
住友金属鉱山	2	2	6,754
DOWAホールディングス	0.8	0.8	3,176
古河電気工業	0.4	0.4	1,236
住友電気工業	4	4	6,262
フジクラ	4	4	1,948
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	0.4	0.4	698
東洋製罐グループホールディングス	4	4	7,708
<b>機械 (4.7%)</b>			
日本製鋼所	0.8	0.8	1,832
オークマ	0.8	0.8	5,032
アマダホールディングス	4	4	5,048
小松製作所	4	4	10,476
住友重機械工業	0.8	0.8	2,588
日立建機	4	4	11,228
クボタ	4	4	6,680
荏原製作所	0.8	0.8	2,716
ダイキン工業	4	4	61,760
日本精工	4	4	4,344
NTN	4	4	1,420
ジェイテクト	4	4	5,768
日立造船	0.8	0.8	322
三菱重工業	0.4	0.4	1,736
IHI	0.4	0.4	1,045
<b>電気機器 (19.7%)</b>			
日清紡ホールディングス	4	4	3,968
コニカミノルタ	4	4	2,940
ミネベアミツミ	4	4	8,456
日立製作所	0.8	0.8	3,312
三菱電機	4	4	6,172
富士電機	0.8	0.8	2,764
安川電機	4	4	16,660
オムロン	-	4	26,280
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.8	1,816
日本電気	0.4	0.4	1,750
富士通	0.4	0.4	3,866
沖電気工業	0.4	0.4	629
セイコーエプソン	8	8	12,464
パナソニック	4	4	3,993
ソニー	4	4	26,904
TDK	4	4	45,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプスアルパイン	4	4	9,620
パイオニア	4	-	-
横河電機	4	4	7,608
アドバンテスト	8	8	43,600
カシオ計算機	4	4	8,096
ファナック	4	4	84,460
京セラ	8	8	56,624
太陽誘電	4	4	11,892
SCREENホールディングス	0.8	0.8	6,016
キャノン	6	6	18,096
リコー	4	4	4,368
東京エレクトロン	4	4	90,980
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>			
デンソー	4	4	19,924
三井E&Sホールディングス	0.4	0.4	357
川崎重工業	0.4	0.4	1,020
日産自動車	4	4	2,726
いすゞ自動車	2	2	2,600
トヨタ自動車	4	4	31,304
日野自動車	4	4	4,260
三菱自動車工業	0.4	0.4	198
マツダ	0.8	0.8	778
本田技研工業	8	8	25,200
スズキ	4	4	19,788
SUBARU	4	4	11,962
ヤマハ発動機	4	4	9,204
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	8	16	61,392
ニコン	4	4	6,148
オリンパス	4	16	26,880
シチズン時計	4	4	2,432
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	-	4	26,128
凸版印刷	2	2	4,312
大日本印刷	2	2	5,960
ヤマハ	4	4	23,880
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	197
中部電力	0.4	0.4	606
関西電力	0.4	0.4	489
東京瓦斯	0.8	0.8	2,046
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,638
<b>陸運業 (2.1%)</b>			
東武鉄道	0.8	0.8	3,184
東急	2	2	4,346
小田急電鉄	2	2	5,516

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京王電鉄	0.8	0.8	5,624
京成電鉄	2	2	9,040
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	4,004
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	3,868
東海旅客鉄道	0.4	0.4	8,950
日本通運	0.4	0.4	2,720
ヤマトホールディングス	4	4	7,228
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	0.4	0.4	797
商船三井	0.4	0.4	1,210
川崎汽船	0.4	0.4	740
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	0.4	0.4	1,497
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	2	2	5,746
<b>情報・通信業 (10.0%)</b>			
Zホールディングス	1.6	1.6	667
トレンドマイクロ	4	4	22,680
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	0.4	185
日本電信電話	0.8	0.8	4,370
KDDI	24	24	76,632
NTTドコモ	0.4	0.4	1,190
東宝	0.4	0.4	1,806
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	29,300
コナミホールディングス	4	4	19,340
ソフトバンクグループ	12	24	102,240
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	0.4	0.4	139
伊藤忠商事	4	4	9,600
丸紅	4	4	3,244
豊田通商	4	4	15,400
三井物産	4	4	7,716
住友商事	4	4	6,724
三菱商事	4	4	11,432
<b>小売業 (13.9%)</b>			
J. フロント リテイリング	2	2	2,842
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	4,060
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	17,052
ファミリーマート	4	16	44,128
高島屋	2	2	2,590
丸井グループ	4	4	10,316
イオン	4	4	9,126
ファーストリテイリング	4	4	269,880
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	4	1,820
新生銀行	0.4	0.4	693

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.4	0.4	1,122	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	2,330	
リソナホールディングス	0.4	0.4	190	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,673	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,594	
千葉銀行	4	4	2,496	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,692	
静岡銀行	4	4	3,340	
みずほフィナンシャルグループ	4	4	683	
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	4	4	2,066	
野村ホールディングス	4	4	2,136	
松井証券	4	4	3,608	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
S O M P Oホールディングス	1	1	4,399	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.2	4,208	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	0.8	1,930	
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	736	
東京海上ホールディングス	2	2	11,808	
T & Dホールディングス	0.8	0.8	1,073	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	4	4	7,180	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
東急不動産ホールディングス	4	4	2,780	
三井不動産	4	4	11,042	
三菱地所	4	4	8,016	
東京建物	2	2	3,068	
住友不動産	4	4	15,304	
<b>サービス業 (5.4%)</b>				
エムスリー	—	9.6	26,515	
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,070	
電通	4	4	16,660	
サイバーエージェント	0.8	0.8	2,852	
楽天	4	4	3,756	
リクルートホールディングス	12	12	45,444	
日本郵政	4	4	4,216	
東京ドーム	2	—	—	
セコム	4	4	38,744	
合計	株数・金額	668	717	2,587,600
	銘柄数<比率>	225	225	<78.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 700	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	28	-

## ■投資信託財産の構成

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,587,600	% 77.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	733,803	22.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,321,403	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,321,403,047円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	686,634,839
株 式(評価額)	2,587,600,760
未 収 入 金	56,303,748
未 収 配 当 金	17,846,200
差 入 委 託 証 拠 金	△ 26,982,500
(B)負 債	4,060,430
未 払 解 約 金	4,054,676
未 払 利 息	1,424
そ の 他 未 払 費 用	4,330
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,317,342,617
元 本	3,126,202,066
次 期 繰 越 損 益 金	191,140,551
(D)受 益 権 総 口 数	3,126,202,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,611円

### <注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は2,759,457,806円、期中追加設定元本額は434,427,351円、期中一部解約元本額は67,683,091円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：2,098,291,577円  
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：213,008,510円  
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：814,901,979円  
 合計：3,126,202,066円

## ■損益の状況

当期 自2018年11月16日 至2019年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	49,936,477円
受 取 配 当 金	50,184,856
受 取 利 息	589
そ の 他 収 益 金	5,684
支 払 利 息	△ 254,652
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	166,784,979
売 買 益	288,665,797
売 買 損	△121,880,818
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	72,225,202
取 引 益	89,748,244
取 引 損	△ 17,523,042
(D)信 託 報 酬 等	△ 93,279
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	288,853,379
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 78,343,788
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,420,242
(H)解 約 差 損 益 金	51,202
(I) 計 (E+F+G+H)	191,140,551
次 期 繰 越 損 益 金(I)	191,140,551

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。